

令和 7 年 6 月 23 日現在

機関番号：55401

研究種目：基盤研究(C)（一般）

研究期間：2019～2024

課題番号：19K04817

研究課題名（和文）日本統治期ソウルにおける戦時対策用途の都市公共施設

研究課題名（英文）Urban Public Facilities for Wartime Use in Seoul during the Japanese Colonial Period

研究代表者

安 箱敏（Ahn, Sangmin）

呉工業高等専門学校・建築学分野・准教授

研究者番号：30725908

交付決定額（研究期間全体）：（直接経費） 3,400,000円

研究成果の概要（和文）：1940年代の現在ソウル・仁川地域に計画・施行されていた市街地計画詳細の究明を続け、戦時統制下の植民地都市における計画構図の特殊性を見出してきた。本課題の実施によって、1930年代以降の都市産業化が引き起こす都市問題から戦時体制への突入による軍需産業の拡張に合わせた都市環境の整備過程について、京城府に設置された防空対策を兼ねた公共空地の「保健広場」、京仁・仁川地域においては「公園緑地計画」詳細を明らかにした。これらに関連して、対象地域における「防空細道路」や「防空広場」計画の解明を続けており、戦時体制期の「国防都市計画」の名目下で進められていく「都市改造事業」の実態に見える具体像を明確にした。

研究成果の学術的意義や社会的意義

日本統治期の都市計画史研究は今まで1934年の「朝鮮市街地計画令」公布後の実施までの計画に重点を置いた研究が多く、市街地計画の実施詳細については、近年の歴史記録物におけるデータベースの構築や一般公開の進展に預かり、関連研究が漸く軌道に乗ってきた段階といえる。しかしながら、総動員体制期とも称される1940年代の戦時下で行われる都市事業は臨時的な方策として捉える傾向が強く、課題着手時の研究蓄積は皆無に等しい状況であった。本課題を遂行するにあたっては、同時期の日本国内で行われた都市政策との差異が解明でき、終戦後の都市空間変遷様様の捉え方に新たな視点を与えることができた。

研究成果の概要（英文）：We have continued to investigate the details of the urban planning that was planned and implemented in Seoul-Incheon area in the 1940's and have discovered the peculiarities of the planning composition in colonial cities under wartime control. This project has revealed the details of the 'Health Square' in Gyeongseong Pref., a public open space that served as an air defense measure, and in Gyeongin and Incheon areas, the 'Park and Green Space Plan' were clarified, regarding the process of urban environment development in accordance with the expansion of military industry, entering the wartime regime from urban problems caused by the industrialization after the 1930's. In relation to the above, we have continued to clarify the 'air defense narrow road' and 'air defense square' plans in the subject areas and have clarified the concrete image of the actual situation of the 'urban remodeling projects' being carried out under the name of 'national defense city planning' during the wartime.

研究分野：近代都市史、近代都市計画史、韓国近現代史

キーワード：都市防空 緑地計画 市街地計画 市街地計画公園 保健広場 防空広場 京仁市街地計画公園 工業地域

科研費による研究は、研究者の自覚と責任において実施するものです。そのため、研究の実施や研究成果の公表等については、国の要請等に基づくものではなく、その研究成果に関する見解や責任は、研究者個人に帰属します。



南市・大田・釜山)に分散保管されている)。現地調査では、大部分の総督府史料が移管され保存されている釜山記録館での文献検索を先に、ソウル市および仁川市内に設置計画された「保健広場」や「市街地計画公園」を中心に現地での照合、確認を行った。本研究課題の遂行期間中に発掘できた仁川都市計画平面図(図2)や1942年作成の「京城府総合防空施設工事位置図(韓国国家記録院釜山記録館所蔵)」の原図(図3)との照合作業をとおしては、京城府の「保健広場」における設置年度が明らかになり、1944年の「京仁市街地計画」による公園箇所を特定できた。研究分担者および協力者による研究会は、研究代表者の所属する呉高専で主に行われた。さらに2023年度には、関連研究における研究助成(大林財団)を受けることにより、現地調査や研究相談会に加え韓国の関連研究者を招聘、研究交流会を設けるなど、知見を深めることができた。詳細については、次の4. 研究成果に記す。

#### 4. 研究成果

成果としては、詳細が知られていなかった京城府における「保健広場」「防空細道路」「防空小公園」の場所特定をはじめに、京仁市街地計画公園の設置場所を確認できたことは前述のとおりである。以上の成果については、日本建築学会学術大会への報告のほか、一部内容においては大林財団による研究助成実施報告書(助成実施年度2022年度)にて発表した。日本国外においては、アジアの建築交流国際シンポジウム(ISAIA)及びソウル学研究所の発行雑誌である「ソウル学研究(서울학연구)」などをとおして発信を続けている。これらの成果を踏まえ、仁川府に計画された「保健広場」について全体解明の追及に取り組む予定でいる。同時期の日本国内事例においては、軍港都市の呉を例にあげ、運動公園の造成計画と用途変容までの過程について解明を試みた。さらには、これらの研究と並行して行っていた「住宅事業」において、「住宅対策委員会」の設置により「市街地計画」と連動して進められる京城府の「宅地造成事業」、後に設立される「朝鮮住宅営団」との関係性について明らかにし、次の課題への展望が見えてきた。その概略と課題遂行をとおして得た知見について以下に示す。

##### (1) 戦時期における公共空地計画

###### (1)-1 京仁市街地計画による「富平地区」の公園計画

1940年1月、第5回市街地計画委員会によって指定された「京仁市街地計画」の対象区域、始興郡、富川郡、および、金浦郡の11面の合計1億605万3000坪が最終決定・告示された。内訳は「一団の工業用地造成地区」7地区と「一団の住宅地経営地区」11地区、土地区画整理地区1地域であった。この中で建設が遂行されたのは、富平地区内の「一団の工業用地及び住宅地経営事業」用地の約200万坪、および、これに隣接する「昭和土地区画整理事業」用地の約62万坪である。1944年1月8日には、具体的な計画内容が決定されると同時に「富平地区」は京仁市街地計画区域から外され仁川市街地計画区域に編入されることとなる。「富平地区」においては、高速道車専用道路1本を含めて大路と中路に分類された75本の街路、32箇所の広場、緑地地域約2585万6000㎡、風致地区約961万㎡、23箇所の公園(総面積185万7000㎡)が決定され、1945年4月には土地区画整理地区約196万㎡が計画されていた。

1962年1月20日、既存の市街地計画令の廃止と同時に大韓民国都市計画法が制定公布された。同地区に新たな都市計画事業が再開されるのは1962年6月のことで、建設部告示第6号による「仁川都市計画」の変更案である。富平地区は、既存の仁川市街地計画区域と一緒に「仁川都市計画」事業対象区域として計画遂行される。1964年7月31日には、仁川市街全域に亘って街路網、公園、広場の変更計画が告示される。街路網におけるその大部分に延長や廃止などの変更が加わったことに対し、公園緑地計画における変更計画が本格化するのは、1965年10月19日に指定された「仁川都市計画用途地域」以降である。翌年8月31日には、今までの仁川と富平の両地域のそれぞれで管理されていた公園体系が統合され60箇所の公園計画地が発表されるが、公園番号の33から55番まで新たに番号付けられた当初の23箇所に個数の変更はなかった。

1944年に発表された市街地計画による富平地区全域の計画図面の所在は不明だが、上記の1964年7月の街路網等の一部変更調書における添付図より当初の計画状況を読み取ることができる。1962年時点で位置変更された1箇所(昭和第5公園、17番)以外の22箇所は、当初の計画より変更することなく残った(図3)。23箇所の市街地計画公園用地は、公園規模に従って番号付けられ、「富平工業用地・住宅地」と「昭和地区」内に区画されていた



図2 仁川都市計画平面図(1964年)

※ 官報による添付図をもとに公園情報を著者加筆。原図では1~8番は二重丸、道路公園である13・22・23番は囲み線で表記

公園は市街地計画公園の近隣公園に指定されていた。先に宅地造成に着手していた前者においては、全域の土地収用と同時に始まった計画のため、区画整理時の減歩償還などに捉われず自由なプランが描かれたと考えられる<sup>1</sup>。区画整理による「小公園」および大公園間を連繫する「道路公園（図上の13番）」の設置は京城市街地計画公園（1940年発表）で見る計画手法同様に行われ、大公園を含む緑地地域が市街地を囲む形態で公園緑地計画を完成させたように思える。22と23番の道路公園は、富平工業用地・住宅地と昭和地区のそれぞれの北側と南入口に設置されたもので、このような道路公園の計画は本地区だけに見られる特徴的な計画様相といえる。富平地区の市街地計画公園は、韓国解放後に用途解除の変更なく温存され仁川都市計画に継がれていたとみられる。

※ 以上、「京仁市街地計画における韓国開放後都市計画法制定までの展開について—富平地区の公園計画・緑地地域を中心に（安箱敏・石田潤一郎、日本建築学会（関東・明治大学）2024年8月）より内容一部を抜萃

### (1)–2 京城府に設置された「保健広場」

1940年代に入ると、京城府・平壤府・釜山府・仁川府の4府の土木事業の中に「防空広場築造」という項目を見出せる。この事業の背景には、まず1937年11月18日に公布・施行された「防空法朝鮮施行令」があった（勅令第661号）。1938年11月2日に法務省によって定められた「防空緊急方策」は、1939年以降の大都市における「防空緑地」整備に国庫補助や起債が可能となった。本調査報告では、「京城府総合防空施設工事位置図（前掲、史料番号CJA0003653）」を中心に、1940・41・42年および1943年事業の保健広場の計画内容と対照作業による結果について概説する。同地図は「京城総合防空施設」費のための起債を総督府に申請した「京城府総合防空施設継続費年期支出方法設定ノ件」に添付されたもので、当該の1942年度に建設予定の5箇所のほか、既設の保健広場と一緒に書き込んでいた。凡例に添えば青の小円が「昭和15年度施行」、赤の小円が「昭和16年度施行」、緑の大きめの円が申請対象の1942年度分と書き分けられる（図2）。1943年度には、単年度で6箇所の施設と既設施設の拡充が100万円の予算をもって施行されており、新設工事に関しては完了と報告されている<sup>2</sup>。この6箇所の位置について明記した史料は見出せていない。ただ、1943年7月付で国有林野を1500坪「弘済町保健広場」の用地として借り入れる件について京城府が朝鮮総督府に協議を申し入れる文書があり<sup>3</sup>、6箇所の一つが弘済町であることがわかる。また、1943年4月付で京城府から京畿道知事宛に「鍾岩町地内保健広場及道路用地」に編入するために敦岩町の学校林の用地変更を願い出た文書「譲与林野一部用途変更願」が存在する<sup>4</sup>。鍾岩町に既設の保健広場とは接近道路を含めて個別に造成されるものであり新設とみなせる。しかし、上記の用途変更願には「昭和十六年度ニ於テハ新設四箇所外既設十八箇所ヲ拡充シ」とあって、4月時点では4箇所を計画していたことが伺える。前述した図2には赤と青の二重丸が5つ書き込まれている。これに凡例等の説明がないのだが、上記弘済町と敦岩町に書き込まれていることから見て、1942年時点で想定されていた次年度以降の配置と見ることが出来る。他の3箇所は市街地の北方で城壁の外側に位置する付岩町、北漢山東方に位置する三清洞の既設分の南方、漢江の中州・汝矣島の微高地である。

最終的に建設された6箇所を探る手掛かりとして、保健広場用地を収容する際に京城府と所有者が交わした売買契約書の1942年9月から1945年2月までの分122通が注目できる<sup>5</sup>。この中で、既設分と位置が重ならずかつ1943年度後半以降の販売なる場所を抽出すると、一つには付岩町で、1944年8月から45年2月までに2807坪が収容されている。また、府域外の広壮里で1944年8月から45年2月までに4754坪が収容されている。同期間の収容分のうち、総督府より借りる交渉が続いていた箇所、工事期間の延長や施設拡充のために追加収容されていた規定の箇所を除くと、1943年度に新設された6箇所は、弘済町、敦岩町、三清町、汝矣島、付岩町、東郊の広壮里附近に比定できると考える。

※ 以上、「京城府における「保健広場」の展開（石田潤一郎・安箱敏、日本建築学会（近畿・京都大学）2023年9月）より内容一部を抜萃

### (1)–3 「国防都市計画」における仁川府の「保健広場」：今後の課題

1943年6月に開催された第6回市街地計画委員会は、緑地計画を踏まえた壮大な都市防空計



図3 京城府総合防空施設工事位置図（1942年）

※ 原図をもとに1943年設置計画の6箇所を抽出（赤丸印）（史料：CJA0003653）

<sup>1</sup> 『道起債継続費義務負担賦付加関係図（1943年）』『京仁市街地計画富平地区内～計画平面図』史料：CJA0003722

<sup>2</sup> 『昭和18年12月第84回問答式議会説明資料』『朝鮮総督府帝国議会説明資料第八巻』不二出版、1994年、222-223頁

<sup>3</sup> 『弘済町保健広場及予備広場用地借入方協議ニ関スル件』史料：CJA0003514

<sup>4</sup> 『譲与林野一部用途変更願』史料：CJA0011525

<sup>5</sup> 『保健広場敷地権利證書綴』史料：CJA0019987

画を構想する会議となった。1944年1月8日に総督府告示にて発表された市街地計画決定事項の根幹とされるこの会議は、1934年の朝鮮市街地計画発令から韓国解放までの都市計画の方向性を規定しその後のソウルと周辺部の都市再編計画に影響を及ぼした重要なポイントと考えられるが、その詳細については知られていない。同月の23日に報道された毎日申報の記事から計画模様の一部を覗くことができ、ソウルと京仁地域から始まる防空計画に重を置いていたことがわかる。「京仁外全鮮十四都市に高度国防都市計画」をタイトルに大々的に報じられた記事本文には、防空と制限のない都市開発の抑制を目的とした緑地地域と風致地区の計画予定が報じられた<sup>6</sup>。都市防空計画の一環である「保健広場」は、京城府以外に仁川府・釜山府・平壤府に計画されたが、その実体と詳細については知られておらず、先に報告した京城府に限る。近年の韓国国家記録院における一般公開や整備作業が進むなか、仁川府に計画されていた11箇所（最終的には10箇所）の「保健広場」の位置図を含む計画案が新たに発見された。「仁川府関係綴（史料番号：CJA0003655 および CJA003656）」には、仁川府会議録を含む1942年の「仁川府保健広場築造工事費起債の件」および1943年の「仁川府保健広場造成工事費継続設定の件」が綴られ、総工事費50万円（25万円の国庫補助、5万円の道費、20万円の起債による）の予算を策定し、それぞれの面積、3000～4000坪程度の工事計画を立てていたことを書き残している。同史料より、月尾島以外の9箇所全てが富平地区を含む松林地区や鶴翼地区など、仁川府の宅地造成地区内に計画されていたことに着目した。「保健広場」の設置計画と仁川市街地計画との関係性を見出せる重要史料として全体解明の追及に取り組む予定でいる。

## (2) 同時期の日本国内の事例について

：呉市の近代都市公園（二河公園）と用途変容に注目して<sup>7</sup>

同時期の公園事例として、軍港都市として発展してきた呉の二河公園を例にあげ調査を行った。現在は「運動公園」の公園種別に分類され、野球場を含めて市民の憩いの場として使用されており、1915年に大正天皇の即位記念事業の一環として造成計画が始まり1916年4月に開園した。調査では、設置年度を起点にその成立から公園用途や公園内施設の変化など公園空間の変容過程に着目した。本課題の対象にしている1930年代後半の空間構成には、日中戦争など時局の流れに従う空間の再編成が見受けられ、本研究では、大別できる3つの変化軸を設け分析を行った。「開園期」と「国防・産業博覧会期」、そして、第2次世界大戦の終戦以降の「呉市復興都市計画期」である。二河公園は、開園以来、図書館をはじめとする音楽堂、裁判所などの文化施設が整い始め、周辺には小学校までが揃う「公園地区」として成立していった。しかし、1930年代後半の戦時体制化への突入は、公園内施設の配置や用途に大きな節目をもたらす。公園用地の中央には産業館が配置され、音楽堂などの既存施設は公園北側の招魂碑を起点に再配置された。このような状況は、2次大戦が終わる直前までに敷地を拡大し軍人住宅地や耕作地を含む軍用地として変貌していった。現在の二河公園概略が定まるのは1951年以降の復興都市計画以降で、翌年には敷地南側に国道31号が敷設されるなど、呉の「運動公園」役割を果たしている。

以上の公園事例をとおしては、日本統治下にあった朝鮮半島における王朝施設（奨忠壇、社稷壇など）の開放から公園計画、戦時期と韓国解放後までの用途変容の過程に比較できる特徴が見受けられ、上記の両公園については一部の検証結果を報告している。

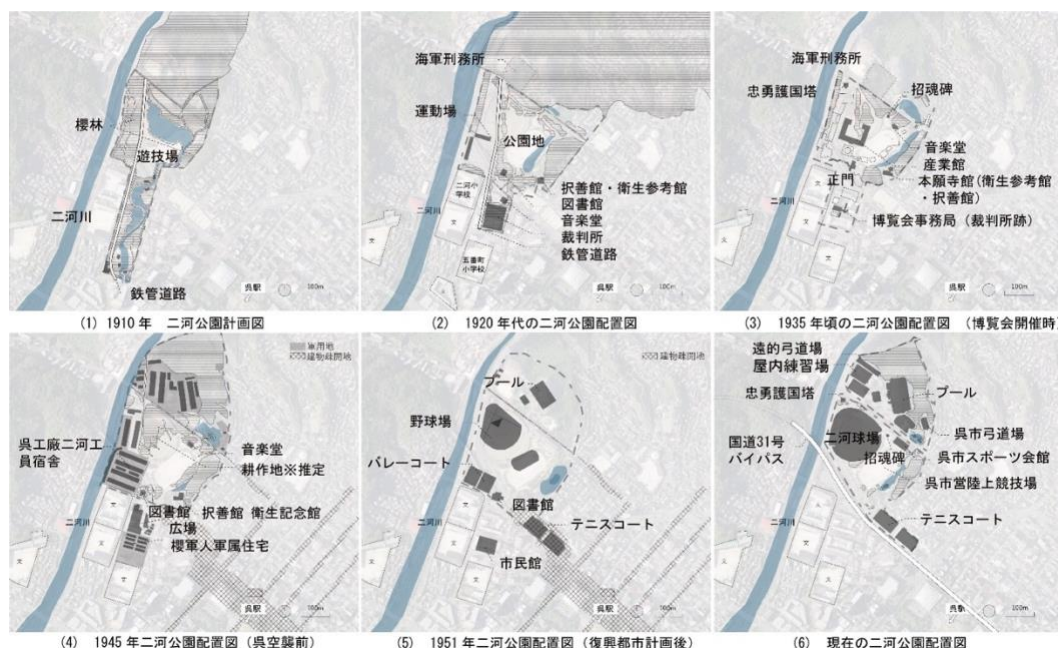


図4 二河公園の施設配置・計画の変化<sup>注7</sup>

<sup>6</sup> 安箱敏, 石田潤一郎「1940年代植民地下京仁地域における都市防空と緑地計画について」日本建築学会大会（関東）学術講演梗概集2020, F-2, 建築歴史・意匠 pp. 739-740 2020年9月

<sup>7</sup> 山内櫻子, 安箱敏「呉市の近代都市公園における空間および公園施設の変遷に関する考察二河公園を事例一」建築学会近畿支部研究報告集 63 pp. 449-452 2023年6月など

5. 主な発表論文等

〔雑誌論文〕 計2件（うち査読付論文 2件 / うち国際共著 0件 / うちオープンアクセス 0件）

1. 著者名 安箱敏, 石田潤一郎, 金珠也	4. 巻 77
2. 論文標題 1940年代防空計画を中心としたソウル（京城）の都市改造に関する研究	5. 発行年 2019年
3. 雑誌名 ソウル学研究（The Journal of Seoul Studies）	6. 最初と最後の頁 111-148
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） 10.17647/jss.2019.11.77.111	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 安箱敏, 石田潤一郎, 砂本文彦, 金珠也	4. 巻 No. 50
2. 論文標題 1940年代ソウルおよび京仁地域における住宅地造成に関する研究	5. 発行年 2024年
3. 雑誌名 住総研研究論文集・実践研究報告集 No. 50(2023年版)	6. 最初と最後の頁 245-256
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） 10.20803/jusokenronbunjisen.50.0_245	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

〔学会発表〕 計11件（うち招待講演 1件 / うち国際学会 0件）

1. 発表者名 山内 櫻子, 安 箱敏
2. 発表標題 呉市の近代都市公園における空間および公園施設の変遷に関する考察 - 二河公園を事例に -
3. 学会等名 建築学会近畿支部研究報告集 63 449-452 2023年6月
4. 発表年 2023年

1. 発表者名 石田 潤一郎, 安 箱敏
2. 発表標題 京城府における「保健広場」の展開
3. 学会等名 日本建築学会（近畿）学術講演梗概集2023 F-2 建築歴史・意匠 19-20 2023年9月
4. 発表年 2023年

1. 発表者名 安 箱敏, 石田 潤一郎
2. 発表標題 京仁市街地計画における韓国解放後都市計画法制定までの展開について - 富平地区の公園計画・緑地地域を中心に
3. 学会等名 日本建築学会(関東) 学術講演梗概集2024 F-2 建築歴史・意匠 2024年8月
4. 発表年 2024年

1. 発表者名 山口 櫻子; 安 箱敏
2. 発表標題 広島県に指定された大正期の大典記念公園とその変遷特徴について—その1. 呉の二河公園を事例に
3. 学会等名 日本建築学会中国支部研究報告集 第45巻
4. 発表年 2022年

1. 発表者名 安 箱敏, 石田 潤一郎
2. 発表標題 1940年代植民地下京仁地域における都市防空と緑地計画について
3. 学会等名 日本建築学会大会(関東) 学術講演梗概集
4. 発表年 2020年

1. 発表者名 石田 潤一郎, 安 箱敏, 砂本 文彦, 金 珠也, 中川 理
2. 発表標題 1940年代京城府における「防空細道路改修」
3. 学会等名 日本建築学会大会(関東) 学術講演梗概集
4. 発表年 2020年

1. 発表者名 安 箱敏
2. 発表標題 近代ソウルの市内中央部における小公園造成計画および変遷の特質について - 南大門前公園計画を事例に
3. 学会等名 2019年度日本造園学会全国大会
4. 発表年 2019年

1. 発表者名 安 箱敏, 石田 潤一郎
2. 発表標題 1940年代ソウル市内中央部小公園計画における南大門前公園変遷の特質について
3. 学会等名 日本建築学会学術大会(北陸)
4. 発表年 2019年

1. 発表者名 安 箱敏
2. 発表標題 近代ソウル(京城)における小規模公園造成及び変遷様相特質について
3. 学会等名 神奈川大学アジア研究センター, 日韓建築シンポジウム(招待講演)
4. 発表年 2019年

1. 発表者名 安 箱敏, 石田 潤一郎
2. 発表標題 京仁市街地計画における韓国解放後都市計画法制定までの展開について - 富平地区の公園計画・緑地地域を中心に
3. 学会等名 日本建築学会大会学術講演梗概集(関東) 2024 F-2 建築歴史・意匠 587-598
4. 発表年 2024年

1. 発表者名 坂宮 健翔, 安 箱敏
2. 発表標題 呉市の戦後都市計画における運動公園造成に関する一考察-虹村公園に着目して-
3. 学会等名 日本建築学会中国支部研究報告集 第47 巻 826-829
4. 発表年 2024年

〔図書〕 計0件

〔産業財産権〕

〔その他〕

-

6. 研究組織

	氏名 (ローマ字氏名) (研究者番号)	所属研究機関・部局・職 (機関番号)	備考
研究分担者	石田 潤一郎  (Ishida Jun'ichiro)  (80151372)	武庫川女子大学・建築学部・教授   (34517)	
研究分担者	中川 理  (Nakagawa Osamu)  (60212081)	神戸女子大学・家政学部・客員教授   (34511)	
研究分担者	三宅 拓也  (Miyake Takuya)  (40721361)	京都工芸繊維大学・デザイン・建築学系・助教   (14303)	
研究分担者	西川 博美  (Nishikawa Hiromi)  (00749351)	岡山県立大学・デザイン学部・准教授   (25301)	
研究分担者	中嶋 節子  (nakajima Setsuko)  (20295710)	京都大学・人間・環境学研究科・教授   (14301)	

6. 研究組織（つづき）

	氏名 (ローマ字氏名) (研究者番号)	所属研究機関・部局・職 (機関番号)	備考
研究協力者	山内 櫻子  (Yamauchi Sakurako)	呉工業高等専門学校・プロジェクトデザイン専攻（建築学系）・学生（当該課題の遂行当時）  (55401)	

7. 科研費を使用して開催した国際研究集会

〔国際研究集会〕 計2件

国際研究集会 「日帝下京城都市計画と植民地期遺産の問題（廉馥圭・ソウル市立大）」近代都市空間編成研究会共同主催 神戸女子大学（三宮キャンパス）	開催年 2024年～2024年
国際研究集会 「日本植民地時代の街並みから日式住宅の普及過程（砂川晴彦・京都美術工芸大）」及び「MID-SIZE CITIES：消える都市・増える建築（李丈煥・弘益大）」呉高専	開催年 2025年～2025年

8. 本研究に関連して実施した国際共同研究の実施状況

共同研究相手国	相手方研究機関		
韓国	ソウル市立大	弘益大	